

一般質問通告一覧表

令和7年2月19日(水)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
1	重村法弘	45分	上下水道事業について 地方自治体が担う上下水道事業は、市民が安心して生活していく上で最も欠かせない事業と考えられ、生活に必要な清浄な水を供給し、生活排水を適正に処理して公共用水域に戻す役割は地方自治体に課せられた責務でもある。 しかしながら、上下水道事業を取り巻く経営環境は人口減少や諸物価高騰、老朽化に伴う施設等の更新費用の増大など、長年にわたり非常に厳しい状況に置かれている。 使用料金の改定だけに頼る上下水道事業会計の健全化はあくまで一時的な解決策に過ぎず、今後人口減少が進み超高齢化社会の到来を見据え、将来の市民に負担を負わせない事業会計のあり方について、どのような見解を持たれているのか尋ねる。	市長	9:30
2	林哲也	80分	合併20年の成果と課題について 令和7年3月22日で旧長門市と大津郡3町が合併して20年となる。本格的な少子高齢化、人口減少社会を迎えた中で、合併時に描いた新「長門市」のまちづくりについて、この20年間の成果と課題に対する検証を踏まえ、将来に向かってどう市政を発展させていく考えなのか。	市長	10:25
			ヒアリングフレイルの予防策について 厚生労働省が2015年に策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では、難聴は認知症の危険因子の一つとされ、早めに発見し、できるだけ早期に対応することが大切だと述べているが、加齢性難聴に伴うヒアリングフレイル（聴覚機能の衰え）予防にどう取り組んでいるのか。	市長	
			社会福祉協議会との連携強化について 社会福祉法人「長門市社会福祉協議会」は、社会福祉法に基づく社会福祉事業の中心的組織であり、地域福祉の推進にあたっては、福祉事業の一部を委託するなど、社協との協力体制が構築されている。今後も社協との緊密な連携強化が求められているが、どのように進めていくのか。	市長	
3	岩藤睦子	30分	人口減少対策について 本市は、少子高齢化や人口減少が最大の課題となっている。令和6年3月に改訂された「長門市人口ビジョン」では、人口減少への対応には、出生率の向上等により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ること、人口の移動流出を抑制し人口規模の確保を図ることとあるが、市長の認識と具体策について問う。	市長	13:00
4	米弥又由	30分	市営住宅の維持管理について 現在、本市における公営住宅は県営199戸、市営419戸となっている。市営住宅の入居者から、住環境等に様々な問題があり、改善して欲しいとの声をお聞きしている。市長は、所信表明で「住みたい、住んで良かった、これからも住み続けたいと心から思っていただけるまちにしたい」と発言されている。そこで、住環境の整備等が大事であると考えてるが、市長の見解を尋ねる。	市長	13:40
5	重廣正美	30分	三隅地区工場用地整備事業について この事業は計画から11年が経過しようとしているが、その間、市は多額の経費を投資している。市民が注目しているのは業者への売却金額と時期である。 市長は事業を引き継がれて5年目を迎えるが、協定締結に向けてどのような見解を持っているかを問う。	市長	14:20
6	ひさなが信也	40分	市民の声を市政に反映させる体制について 市では、これまで開催してきた「市長と協働のまちづくりミーティング」を、令和6年7月からは「ながと未来トーク」として新たな形で開催している。市民の声を市政に反映させる体制づくりは重要と考えるが、「ながと未来トーク」の成果について尋ねる。	市長	15:00

令和7年2月20日(木)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
7	吉津弘之	40分	公共施設等の整備や利活用について 公共施設等については、全体の状況を把握し、長期的な視点をもって維持・更新・統廃合・長寿命化等を行わなければならないと考える。また、将来にわたって安心・安全を確保し、施設の利活用を検討する必要があると考えるが、現状はどのようにになっているのか尋ねる。	市長	9:30
8	早川文乃	60分	部活動の地域移行について 令和7年8月から本格的にNAGATOスポーツ・カルチャークラブ（通称Nクラ）が設立する。 競技スポーツでは、民間のクラブチームとNクラの選択を求められるケースも想定される。部活動の地域移行において、生徒、保護者及び地域に対する市の見解と今後の対応について問う。	市長	10:20
			教育行政の充実について 令和5年8月、中央教育審議会から「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策」の提言が示された。これを受けて文部科学省は、同年9月に各都道府県知事及び教育長等に提言を踏まえた取組の徹底について通知している。 山口県は、令和6年4月に「学校における働き方改革加速化プラン【第3期】」を策定しているが、このプランに対する市の現状と取組を問う。	教育長	
9	有田茂	30分	医療費削減に向けた取組について 超高齢化社会に突入し、高齢人口の増加は今後もさらに続くことが予測されている。令和6年3月に改訂された「長門市人口ビジョン」によると、わがまちの令和2年の高齢化率は44.0%であり、市民一人当たりの医療費も高い傾向にある。病気の少ない社会を目指し、将来の医療費削減に向けての対策を問う。	市長	11:30
10	綾城美佳	70分	高校生と長門市議会の意見交換を踏まえて 1月30日に行われた長門市議会と高校生との意見交換では、さまざまな視点から意見や提言が行われた。今回は、その中から次の4点について尋ねる。 ① プラザ化される公民館の使用時間の延長などにより、学生が学校以外の公共的な施設を利用しやすい環境づくりや、公民館やしごとセンター内に、学生が集中して勉強に取り組める空間の確保を求める提言があったが、市長の見解を伺う。 ② 学生が集える場所として、普段学生が交通手段として使用している長門市駅周辺にファストフード店などを誘致できないか。長門市駅の利活用、周辺地域の活性化及び若者が住み続けたいまちにつながると考えるが、市長の見解を伺う。 ③ しごとセンターのイベントで県外の高校生と交流する機会があり、その際、県外の高校生が「長門に将来住みたい」と言ってくれた。もっと多く県外の高校生と関わる機会があれば、長門をアピールし、県外の若者を長門市に呼び込めるとの意見があったが、市長の見解を伺う。 ④ 本市は平成24年に「木材の利用促進に関する基本方針」を策定し、道の駅、新庁舎を建設するなど、公共施設における木材利用に積極的に取り組んできたが、近年では、公共施設建設における木材の活用が減少してきたと感じる。森林の適正な管理を含め、今後も公共施設等に長門産木材の積極活用を求める意見があったが、市長の見解を伺う。	市長	13:00
			带状疱疹ワクチンの予防接種について 国は、带状疱疹ワクチンの定期予防接種の是非を検討していたが、令和7年4月から带状疱疹ワクチンを予防接種法上の定期接種に含める方針が示された。 本市の令和7年度当初予算案にも带状疱疹ワクチン接種に関する予算が計上されているが、どのように带状疱疹ワクチンの予防接種を進めていくのか、市長に伺う。	市長	

令和7年2月20日(木)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
11	田村大治郎	60分	中学校部活動地域移行について 各中学校部活動は、一部を除き令和7年8月に設立、運営開始する予定で準備が進められている市営地域クラブ「NAGATOスポーツ・カルチャークラブ(通称Nクラ)」に活動を移行する。生徒の興味・関心に応じた文化・スポーツ活動環境の構築の推進に向けた取組の現状とNクラの将来像について尋ねる。	市長	14:20
			農業振興について 近年、世界的な食料需給の変化と生産の不安定化により、食料供給が大幅に減少するリスクが高まる中、食料供給が減少し、国民生活・国民経済に影響が生じる事態を防止するため、平時からの対応に始まり、必要な対策を政府一体となって早期から措置を行う「食料供給困難事態対策法」が令和6年6月の通常国会で成立し、令和7年4月に施行される。しかし、農業現場が疲弊している現状を踏まえると、想定される有事への対策を行うより前に、まず平時の農業基盤の強化が必要であると考えます。 そこで、本市の農業生産の現状、持続可能な農業経営への支援、所得向上及び担い手確保の対策について尋ねる。	市長	